



現場配置技術者 及び ICT活用工事等について

令和7年7月10日
徳島県県土整備部 建設管理課



目 次

1. 建設業の現状について
2. 建設DXに関する内容
3. 建設業法の改正内容について

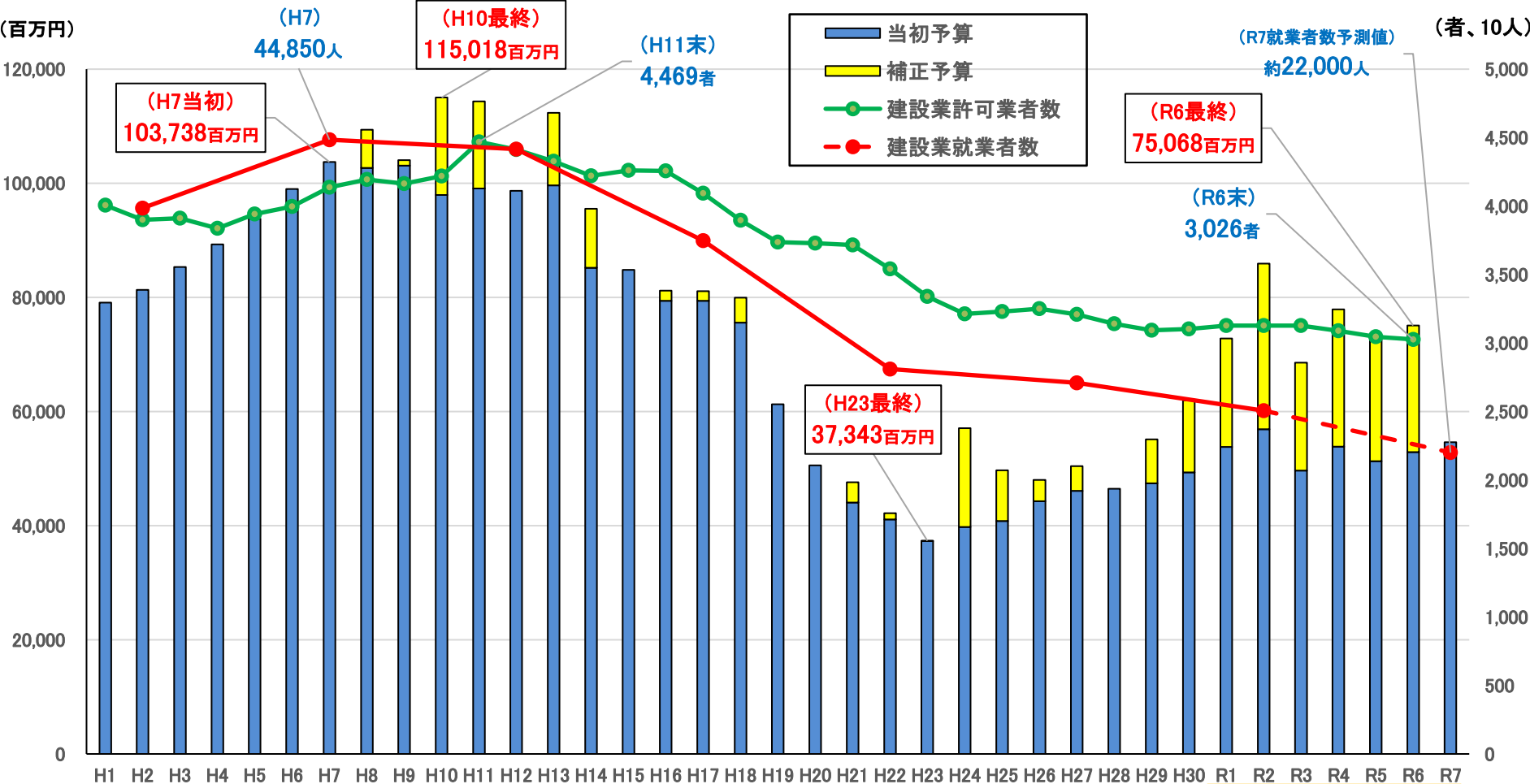


- ① 県土整備部の公共事業予算、
許可業者数及び就業者数の推移
- ② 建設産業における就業者数と年齢構成別の
推移

①県土整備部の公共事業予算、許可業者数及び就業者数の推移



- 県土整備部・公共事業予算のピークは、当初が平成7年度「1,037億円」、最終が平成10年度「1,150億円」
- 令和6年度の最終予算は、「751億円」（対平成10年度から約35%減）
- 建設業許可業者数は、ピーク時（平成11年度末・4,469者）から「約30%減」
- 建設業就業者数は、ピーク時（平成7年度・44,850人）から「約50%減」の見込み



注①公共事業予算は、県土整備部における一般公共・国直轄・県単公共・維持補修・災害復旧の合計
注②建設許可業者数は、各年度末の値
注③建設業就業者数は、総務省統計局国勢調査の値を記載（令和7年度：平成27年度から令和2年度の変化率による予測値）

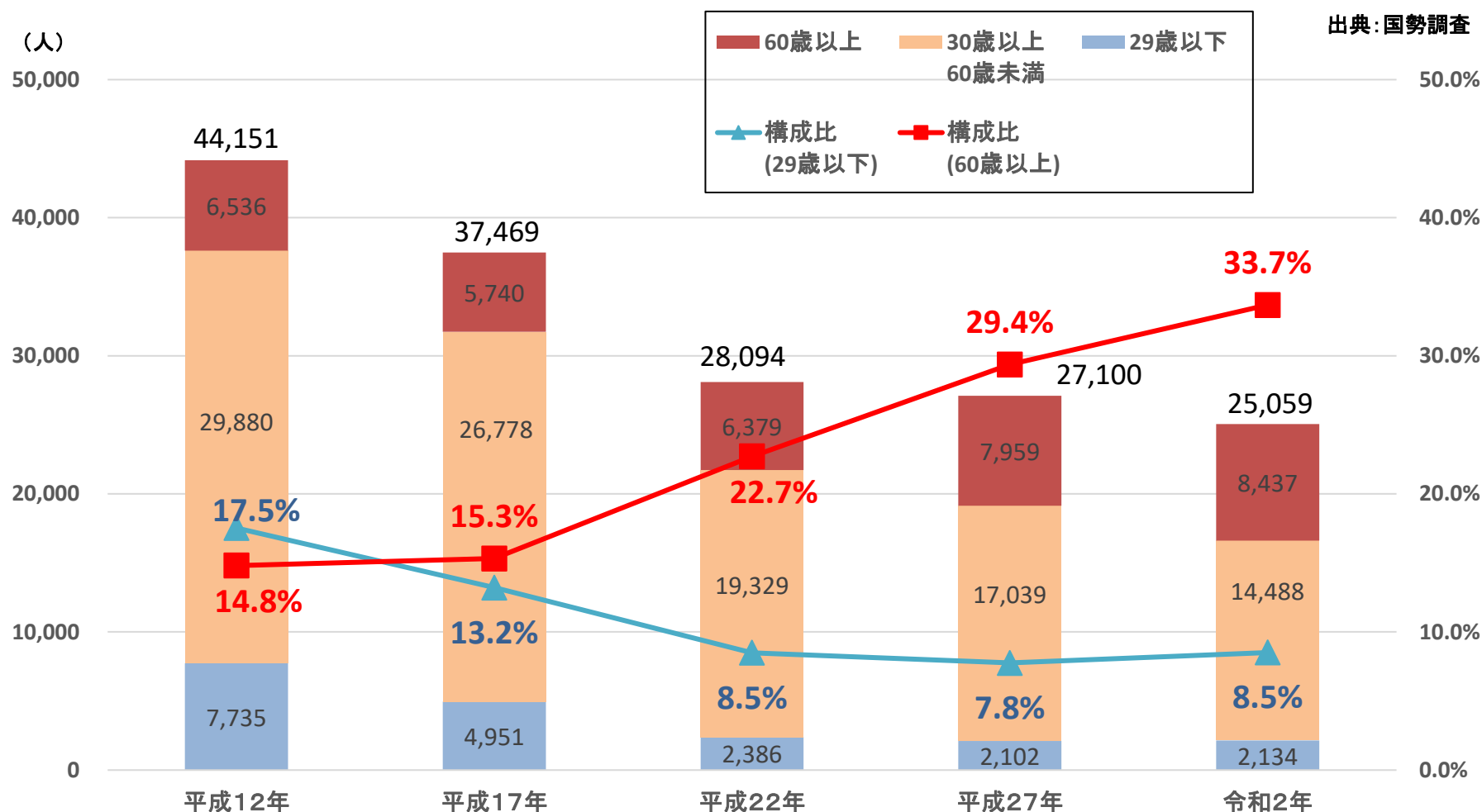
3か年緊急対策(H30補正～)

5か年加速化対策(R2補正～)3



②建設産業における就業者数と年齢構成別の推移

- 建設業就業者の年齢構成は、**60歳以上が3割超、29歳以下は1割以下**となっており、**高齢化と若者離れ**が深刻
- 高齢就業者の大量離職を目前に控え、**建設産業の就業者数が大幅に減少**する危機的状況
- 後継者不足による事業者の減少など、**地域建設業の維持をはじめ、次世代への技術承継**が課題





- 建設業界は、高齢化・若者離れによる
担い手不足・労働者不足
が深刻な問題となっている。
- 南海トラフ地震や大型台風による豪雨等
いつ起きるか分からない災害に対し、建設業は平時
から**地域の守り手**として、必要不可欠な存在。
- 今後、地域建設業を維持していくために
I C T技術等の活用による**D X**を**推進**し、
生産性向上を図っていくことが**必須**である。



- ① ICT試行要領
- ② CIM活用工事試行要領
- ③ CCUS活用工事



試行対象工事

赤字:R7.5.1以降適用

青字:R7.7.1以降適用

 i-Construction

○ICT土工

- ・土工量: **3,000m³以上**(発注者指定型)、1,000m³以上(受注者希望型)
- ・工 種: 河川土工、海岸土工、砂防土工、道路土工

○ICT土工1,000m³未満【受注者希望型】

- ・土工量: 1,000m³未満
- ・工 種: 河川土工、海岸土工、**砂防土工**、道路土工

○ICT舗装工【受注者希望型】

- ・車道部舗装面積: **1,000m²以上**(修繕工事の施工面積は含まない)
- ・工 種: アスファルト舗装工、半たわみ性舗装工、排水性舗装工、透水性舗装工、グースアスファルト舗装工

○ICT地盤改良工【受注者希望型】

- ・工 種: 路床安定処理工、表層安定処理工、固結工(中層混合処理、スラリー攪拌工)、バーチカルドレーン工(ペーパードレーン工)、**サンドコンパクションパイル工**

○ICT法面工【受注者希望型】

※土工の関連施工工種から受注者希望型に改定

- ・工 種: 植生工(種子散布、張芝、筋芝、市松芝、植生シート、植生マット、植生筋、人工張芝、植生穴、植生基材吹付、客土吹付)
吹付工(コンクリート吹付工、モルタル吹付)、**吹付法砕工、落石雪害防止工**



試行対象工事

赤字:R7.5.1以降適用

青字:R7.7.1以降適用

 i-Construction

○ICT作業土工(床掘工)【受注者希望型】

・工 種:作業土工(床掘)を含む工種

※土工の関連施工工種から受注者希望型に改定

新

○ICT舗装工(修繕工)【受注者希望型】

・舗装面積:1,000m²以上

・工 種:舗装工(切削オーバーレイ工、路面切削工)

新

○ICT擁壁工【受注者希望型】

・工 種:擁壁工

○ICT小規模土工 ※R7.7.1から土工1,000m³未満に統一

・対 象:各試行要領による

・工 種:河川土工、海岸土工、道路土工

○ICT付帯構造物設置工

・工 種:各試行要領による

・ICT活用工事(土工)における関連施工工種とするため、
単独での発注および単独での実施は行わない。

ICT舗装工（修繕工）の取扱い



【参考1】ICT活用工事及び簡易型ICT活用工事

| | 施工プロセス | | | | | 工事成績 |
|----------------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---|
| ICT活用工事 （舗装工 （修繕工）） | ICT施工プロセスの全て（①～⑤）を活用する場合 | | | | | 創意工夫【施工】で加点（2項目） <input checked="" type="checkbox"/> 運搬車両・施工機械等の工夫 <input checked="" type="checkbox"/> 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫 |
| | ① 3次元 起工測量 【見積り】 | ② 3次元 設計データ 【見積り】 | ③ ICT建機 による施工 【ICT積算】 | ④※1 3次元 出来形管理 （間接費に含む） | ⑤ 3次元 データ納品 （間接費に含む） | |
| 簡易型 ICT活用工事 （舗装工 （修繕工）） | 【ケース1】①②③⑤を活用する場合 | | | | | 創意工夫【施工】で加点（1項目） <input checked="" type="checkbox"/> 運搬車両・施工機械等の工夫 |
| | ① 3次元 起工測量 【見積り】 | ② 3次元 設計データ 【見積り】 | ③ ICT建機 による施工 【ICT積算】 | ④ 従来管理 （間接費に含む） | ⑤ 3次元 データ納品 （間接費に含む） | |
| | 【ケース2】①②⑤を活用する場合 | | | | | 創意工夫【施工】で加点（1項目） <input checked="" type="checkbox"/> 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫 |
| | ① 3次元 起工測量 【見積り】 | ② 3次元 設計データ 【見積り】 | ③ 従来施工 （従来積算） | ④ 従来管理 （間接費に含む） | ⑤ 3次元 データ納品 （間接費に含む） | |

※1 ICT舗装工（修繕工）の出来形管理については、ICT舗装工（修繕工）試行要領に基づくこと。



【参考1】ICT活用工事及び簡易型ICT活用工事

| | 施工プロセス | | | | | 工事成績 |
|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------|---------------------------|-------------------------|---|
| 簡易型 ICT 活用工事 (擁壁工) | 【ケース1】①②④⑤を活用する場合 | | | | | 創意工夫【施工】で加点（1項目） ☑施工管理ソフト、土量管理システム等の活用 に関する工夫 |
| | ① 3次元 起工測量 【見積り】 | ② 3次元 設計データ 【見積り】 | ③ 従来施工 (対象外) | ④※1 3次元 出来形管理 ※2 | ⑤ 3次元 データ納品 ※2 | |
| | 【ケース2】②④⑤を活用する場合 | | | | | |
| | ① 従来測量 (従来率) | ② 3次元 設計データ 【見積り】 | ③ 従来施工 (対象外) | ④※1 3次元 出来形管理 ※2 | ⑤ 3次元 データ納品 ※2 | |

※1、※2 ICT擁壁工の3次元出来形管理及び3次元データ納品の費用については、ICT活用工事（擁壁工）試行要領に基づくこと。



擁壁工の区別について

| 工事名 | 〇〇道路改良工事 | | | | 事業区分 工事区分 | 道路維持・修繕 道路維持 | |
|--------------------------|----------|----|----|----|--------------|-----------------|----|
| 工事区分・工種・種別・細別 | 規格 | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 | 数量・金額増減 | 摘要 |
| 道路維持 | | | | | | | |
| 軽量盛土工 | | 式 | 1 | | | | |
| 軽量盛土工 | | 式 | 1 | | | | |
| 軽量盛土工 | | 式 | 1 | | | | |
| 軽量盛土 | | m3 | 1 | | | | |
| <u>擁壁工</u> | | 式 | 1 | | | | |
| 場所打擁壁工(構造物単位) | | | | | | | |
| <u>重力式擁壁</u> | | | | | | | |
| <u>もたれ式擁壁</u> | | | | | | | |
| | | m3 | 1 | | | | |
| 石・ブロック積(張)工 | | | | | | | |
| コンクリートブロック工(コンクリートブロック積) | | | | | | | |
| コンクリート(間知)ブロック積 | | | | | | | |
| 石積(張)工(構造物単位) | | | | | | | |
| <u>石積</u> | | | | | | | |

「擁壁工」に含まれる項目が対象
本事例では、「重力式擁壁」「もたれ式擁壁」が対象となる。

・「コンクリート(間知)ブロック積」
・「石積」
上記項目は、「擁壁工」に含まれないので、
I C T 擁壁工の**対象外**となる。

全ての擁壁工事が対象にならないことに注意！



発注者指定型の拡大

概要

ICT活用工事（土工）以外の要領において、
生産性向上が見込まれる工事を対象
に発注者指定型の拡大を検討中

【現状】

ICT活用工事（土工）：3,000m³以上が対象

○令和7年度以降、国土交通省は

背景

ICT土工を**発注者指定型**に移行



ICT施工を**原則化**

○他県において、発注者指定型の運用拡大

今後の展望

ICT活用技術等を用いた工事における生産性向上の取組は**必須**となる

ICTに要する見積・経費補正等はいずれ計上できなくなる（時期未定）



ICTを始めるなら今がラストチャンス！！



発注方式の新規設定

概要

ICT活用工事（土工）等の要領において、

「内製化チャレンジ型」 を新設

まずは、河床掘削工事や断面変化の少ない現場等から運用を開始

総合評価

施工プロセス①～⑤のうち、

②④⑤自社対応必須＋①③（自社対応）を選択

総合評価において、施工プロセスの取組内容に応じた**加点**を検討中

【参考】施工プロセスとは

- ①：3次元起工測量 ②：3次元設計データ作成 ③：ICT建設機械による施工
④：3次元出来形管理等の施工管理 ⑤：3次元データ納品



内製化している施工業者からの聞き取り

①施工日数の削減・省人化

➡ 次のページで説明

②面管理による品質向上

➡ 断面管理から面管理によるごまかしが効かない

③分業化による残業縮減

➡ 若手が測量作業している間に中堅は書類作成

④リクルートに有効

➡ 若手や他業種からの転職者にも有効
高校生はドローン＝建設業のイメージを持っている
I C Tに取り組むと若手の離職率が減少



現場施工例

【現場条件】

○施工延長 $L = 800\text{m}$

○盛土工事

盛土 $V = 15,000\text{m}^3$ 、法面整形 $A = 9,000\text{m}^2$

①起工測量



従来施工

レベル・トランシット使用

- ・ 測量の準備（計算等） 3日
- ・ 測量作業 6日×3人
- ・ 図面作成 4日

合計 **25日**



ICT施工

地上型レーザースキャナー使用

- ・ 測量の準備 0日
- ・ 測量作業 3日×2人
- ・ 図面作成 1日

合計 **7日**

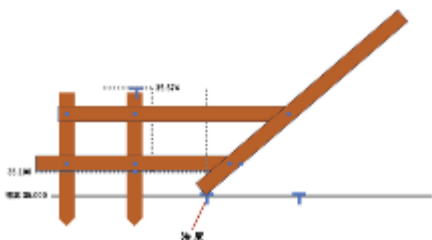
従来比 **72%減**





① 施工日数の削減・省人化

② 設計データ作成

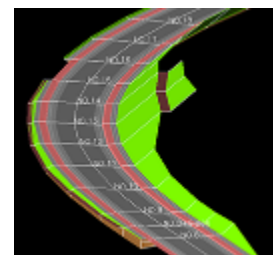


従来施工

材料費 30万円

- ・ 丁張計算、設置 10日×3人
- ・ 丁張復旧、管理 3日（施工中）
- ・ 丁張撤去 3日

合計 36日



ICT施工

PC、ソフト費 30万円（資産）

- ・ 設計データ作成 3日
- ・ 丁張設置 0日

合計 3日

従来比 92%減

設計データ作成によるメリットは日数削減以外にも

○施工前に課題の整理

○完成形を共有できるため、作業員の理解促進につながる

施工途中の間違い・手戻り等が減少



③ 施工

従来施工

現場密度管理

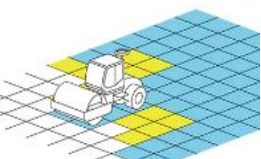


- ・ 盛土 43日×4人
- ・ 法面整形 30日×3人
- ・ 施工可能時間 6.5h/日（密度試験）

合計 262日

ICT施工

GNSS建機使用



- ・ 盛土 30日×2人
- ・ 法面整形 23日
- ・ 施工可能時間 8h/日

合計 83日

従来比 68%減

④ 出来形管理



従来施工



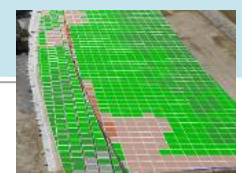
レベル・トランシット使用

- ・ 測量作業 4日×4人
- ・ 資料作成 2日×2人

合計 20日

ICT施工

地上型レーザースキャナー使用



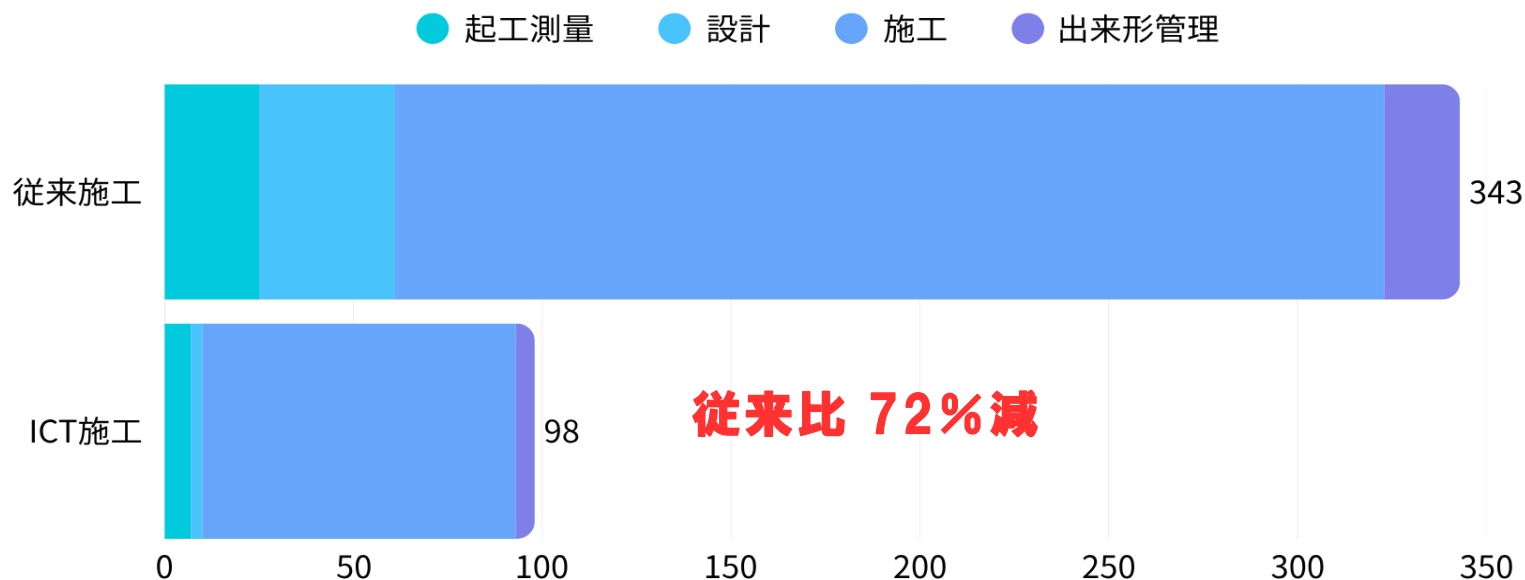
- ・ 測量作業 2日×2人
- ・ 資料作成 1日

合計 5日

従来比 75%減



トータル日数比較



○施工現場の規模が大きいほど、^日日数削減の効果は**絶大**

○小規模現場においても、

- ・ 施工途中の手戻りによる**ミスの削減**

- ・ 作業の分業化による**残業縮減**

など**現場の生産性向上**に大きく寄与



施工業者からの聞き取り

① I C T 施工機器購入による初期投資が高額

➡ 徳島県や国の**補助金制度**を活用

【参考】国補助金制度名：中小企業省力化投資補助金（最大1,500万補助）

② 三次元設計データ作成のハードルが高い

➡ **I C T アドバイザー制度**の活用、I C T 活用講習会の受講

（参考）中小企業省力化投資補助金HPより抜粋

随時受付中！

| 補助対象 | 補助上限額 | |
|------------------------------|-----------|------------------|
| 補助対象として カタログに登録された 製品等 | 従業員数5名以下 | 200万円（300万円） |
| | 従業員数6～20名 | 500万円（750万円） |
| | 従業員数21名以上 | 1,000万円（1,500万円） |

※貸上げ要件を達成した場合、○内の値に補助上限額を引き上げ

測量機器

測量機（自動視準・自動追尾機能付き高機能トータルステーション）

#建設業 #専門・技術サービス業 #調査・測量 #施工 #検査

カテゴリ詳細

対象製品一覧を見る

地上型3Dレーザースキャナー

#建設業 #専門・技術サービス業 #調査・測量 #施工 #検査

カテゴリ詳細

対象製品一覧を見る

GNSS測量機（RTK）

#建設業 #専門・技術サービス業 #調査・測量 #施工 #検査

カテゴリ詳細

対象製品一覧を見る

多数の建設業者から応募いただいています！



賃上げ応援！

生産性向上投資促進事業費補助金

補助額

150万円
?
1,000万円

※ 事業費全体が300万円を超える事業に限る

DX推進につながる設備投資による
生産性向上の取組を支援します！

新しい経営環境を克服し、DXによるビジネスモデルの変革を促進するため、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に要する経費の一部を補助します。

対象者

次の要件を満たす県内に事務所を有する中小企業者・小規模企業者（個人事業者を含む）

| 業種 | 中小企業者 (以下のいずれかを満たすこと) | | 小規模企業者 |
|-------------------------|--------------------------|-----------------|--------|
| | 資本金の額又は 出資の総額 | 常時使用する 従業員の数 | |
| 1 製造業、建設業、 運送業、その他業種 | 3億以下 | 300人以下 | 20人以下 |
| 2 卸売業 | 1億以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| 3 サービス業 | 5千万以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| 4 小売業 | 5千万以下 | 50人以下 | 5人以下 |

必要書類

徳島県「賃上げ応援！生産性向上投資促進事業費補助金募集」のページからダウンロードしてください。

事業ページ



<https://www.pref.tokushima.jp/jigoshanokata/sangyo/shokogyo/734372/>

補助率

補助対象経費の
2分の1以内

賃上げを行う場合

補助対象経費の
3分の2以内

1 給与支給総額を年平均6%以上かつ
2 事業場内最低賃金+45円以上増加する
計画を策定し申請した場合



公募期間

2024.10.8(火) ~ 2025.1.17(金)

補助対象期間

交付決定日 ~ 2026.1.30(金)

詳細は裏面へ



賃上げ環境整備 促進事業費補助金

生産性向上を図り、賃上げに取り組む
県内事業者の設備投資等を支援します！



補助額

25万円 ~ 200万円

※ 事業費全体が50万円を超える事業に限る

補助率

補助対象経費の2分の1以内

生産性の向上や成長力の強化を図り、持続的な賃上げの実現に向けた取組を促進するため、策定した「経営計画」に基づく設備投資等に要する経費の一部を補助します。

対象者

次の要件を満たす県内に事務所を有する
中小法人又は個人事業主

中小企業基本法における中小企業者・小規模企業者の定義

| 業種 | 資本金の額又は 出資の総額 | 常時使用する 従業員の数 |
|-------------------------|------------------|-----------------|
| 1 製造業、建設業、 運送業、その他業種 | 3億以下 | 300人以下 |
| 2 卸売業 | 1億以下 | 100人以下 |
| 3 サービス業 | 5千万以下 | 100人以下 |
| 4 小売業 | 5千万以下 | 50人以下 |

補助対象経費

※ 詳細は、募集要項をご確認ください。

| 費目 | 内容 |
|--------------------|---------------------------------------|
| 1 機械装置・ システム導入費 | 補助対象事業の実施に必要な設備（機械装置・システム等）に要する経費 |
| 2 設計費 | 補助対象事業の実施に必要な設計に要する経費 |
| 3 付帯工事費 | 補助対象事業の実施に必要な工事に要する経費（配付工事、配管工事、塗装費等） |
| 4 その他経費 | その他設備の設置に必要な経費 |

補助要件

次の要件を全て満たすものを補助対象とする

- 自社の課題を踏まえ、策定した「経営計画」に基づいて実施する取組であること
- 生産プロセスの改善、生産性の向上、収益構造の強化に資する設備投資等であること
- 補助対象期間内に発注・納入・検収・支払・完了報告等の全ての事業の手続きが完了すること
- 申請時からの賃上げ計画を策定すること
- 徳島県内の商工団体（商工会、商工会議所等）の支援を受けながら取り組むこと
- 「中小企業者力化補助金（カタログ注文型）」の対象設備でないこと（「中小企業者力化補助金（カタログ注文型）」が使えない場合は、優先的に活用すること）

※「パートナーシップ構築宣言」「事業継続力強化計画」の認定事業者は、審査時に加点をいたします。

必要書類

徳島県「賃上げ環境整備促進事業費補助金募集」のページからダウンロードしてください。





公募期間

2025年 3月14日(金) ~ 5月30日(金)

補助対象期間

交付決定日 ~ 2026年1月30日(金)

詳細は裏面へ

※当該補助金事業は経済産業部所管20



- 県・市町村の発注者や地域を担う地元企業が、ICT技術の先駆者である「ICTアドバイザー」から、技術修得や能力向上への「技術支援」等が受けられる体制を構築し、ICT施工の更なる普及促進を図る。

徳島県

- ・ICTアドバイザー公募
- ・アドバイザー登録・名簿公表

●募集区分

- ①3次元計測関係
- ②3次元設計データ作成関係
- ③ICT建設機械による施工関係
- ④3次元施工管理関係
- ⑤BIM/CIM関連業務・工事
- ⑥総合マネジメント
- ⑦ICT施工の研修・講習会

●応募要件

- ・工事又は関連業務における①～⑥の区分の実績
- ・ICT施工に関するアドバイスや普及・支援活動等又は研修・講習会等の実績

●任期

- ・無期限(1年毎更新)

●支援に要する費用

- ・依頼に基づくICTアドバイザーの活動に要する費用はICTアドバイザーと依頼者で決定

認定
公表
相談



連絡
提出
支援

ICTアドバイザー

- ・技術支援
- ・各種研修、講習会への支援

●支援内容

- ・依頼内容を確認し、支援の可否を判断
- ・支援の開始及び終了時に報告(様式)

マッチング
機会を提供!



技術支援
講師派遣



依頼者

- ・ICTアドバイザーの選定、依頼

●依頼内容

- ・ICTアドバイザー名簿に基づきアドバイザーを選定し依頼
- ・ICT機器の使用・施工方法、出来形管理等について支援依頼
- ・研修、講習会開催に向けてのアドバイス又は講師派遣依頼

閲覧
選定





- ① ICT試行要領
- ② CIM活用工事試行要領**
- ③ CCUS活用工事



徳島県の取組み【試行要領】

策定

令和 **7** 年 **5** 月策定

『CIM活用工事試行要領』

対象

土木工事共通仕様書に基づき実施する**土木工事**
特記仕様書に「発注者指定型」「受注者希望型」を**明記**

※ただし、次の工事は対象外

- ・小規模なもの
- ・災害復旧等の緊急性を要する工事
- ・単独の機械設備工事
- ・単独の電気通信設備工事

実施方法

「**義務項目、推奨項目の一覧**」から活用内容を選定
活用内容等について、受発注者間で協議し、

「**実施計画書**」及び「**実施報告書**」を作成



徳島県の取組み【試行要領】

積算

C I M適用に要した費用は**見積徴収**により、**契約変更**で対応。

受注者からの**提案**により、発注者が費用負担する場合は、発注者が活用効果等を確認し必要と判断したものに**限定**

成績 評価

本要領に基づき遠隔臨場を実施した場合には、

「5. 創意工夫 Ⅰ. 創意工夫【その他】」にて評価

適用

令和 **7** 年 **5** 月 **1** 日以降に

入札公告又は指名通知を行う工事から適用



- ① ICT試行要領
- ② CIM活用工事試行要領
- ③ CCUS活用工事**



徳島県の取組み【試行要領】

(1) CCUS義務化モデル工事

当初請負対象金額**1億**円以上の土木工事

(2) CCUS活用推奨モデル工事

当初請負対象金額**3,000**万円以上の土木工事

対象

※「CCUS活用推奨モデル工事」において実施する場合、**工事着手前**に発注者と協議

特記
仕様

発注者はCCUS義務化モデル工事・活用推奨モデル工事の対象工事については、**特記仕様書**にその旨を明記

適用

令和**7**年**5**月**1**日以降に
入札公告又は指名通知を行う工事から適用



「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」の改定について



| 改 定 後 (R7.2) | 現 行 (R6.7) |
|--|---|
| <p>「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」全般</p> <p>○「特例監理技術者」から「専任特例2号」とする。</p> <p>○建設業法施行令の一部改正（令和7年2月1日施行）により、主任技術者等の配置要件について、下記のとおり、金額を見直すこととする。</p> <p>1 主任技術者等の配置要件 工事現場ごとに配置が求められる主任技術者又は監理技術者を専任で配置することが必要となる建設工事の請負代金額について、建築一式工事以外の建設工事は4,000万円から4,500万円に、建築一式工事は8,000万円から9,000万円に、それぞれ引き上げ。</p> <p>2 監理技術者の配置要件 監理技術者の配置が必要となる下請契約の請負代金額の下限について、建築一式工事以外の建設工事は4,500万円から5,000万円に、建築一式工事は7,000万円から8,000万円に、それぞれ引き上げ。</p> <p>3 特定専門工事における下請負人の主任技術者の配置要件 下請負人の主任技術者の配置を不要とすることができる特定専門工事の下請代金額の上限について、4,000万円から4,500万円に引き上げ。</p> | <p>「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」全般</p> <p>○建設業法施行令の一部改正（令和6年12月13日施行）による「特例監理技術者」を左記のとおり読み替えることとする。</p> <p>○建設業法施行令の一部改正（令和7年2月1日施行）により、主任技術者等の配置要件について、左記のとおり、金額を見直すこととする。</p> |



| 改 定 後 (R7.2) | 現 行 (R6.7) |
|---|--|
| <p>4 主任技術者等に必要なとなる資格等</p> <p>(3) 監理技術者補佐</p> <p>政令では、監理技術者補佐は業法 15 条第 2 号イ、ロ又はハに準ずる者として、主任技術者の資格を有する者（業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハに該当する者）のうち一級の技術検定（建設業法による技術検定をいう。以下同じ。）の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者と規定している。</p> <p>なお、監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業種に限られる。</p> <p>ただし、建設工事の種類が、機械器具設置工事、さく井工事、消防施設工事又は清掃施設工事の場合は監理技術者の資格を有する者に限る。</p> | <p>4 主任技術者等に必要なとなる資格等</p> <p>(3) 監理技術者補佐</p> <p>政令では、監理技術者補佐は業法 15 条第 2 号イ、ロ又はハに準ずる者として、主任技術者の資格を有する者（業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハに該当する者）のうち一級の技術検定（建設業法による技術検定をいう。以下同じ。）の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者と規定している。</p> <p>なお、監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業種に限られる。</p> |



改定後 (R7.2)

4 主任技術者等に必要となる資格等

(4) 早見表

①土木一式工事における技術者、現場代理人の資格者要件等早見表

| | | 当初請負対象金額 < 45 | | 45 ≦ 当初請負対象金額 < 90 | | 90 ≦ 当初請負対象金額 | | | |
|-------------|---------------|--|------------------------|--------------------|----------------|---------------|----------------|------------|------------|
| | | 請負代金額 < 40 | 40 ≦ 請負代金額 | 下請額 < 4500 | 4500 ≦ 下請額 | 下請額 < 4500 | 4500 ≦ 下請額 | | |
| 技 術 者 | 監理技術者 | 資格要件 | / | 下請額 < 4500 | 45 ≦ 下請額 | 下請額 < 4500 | 4500 ≦ 下請額 | 下請額 < 4500 | 4500 ≦ 下請額 |
| | | | | 専任のこと | | 専任のこと | | 専任のこと | |
| | (※5) 監理技術者 | | | | 当該工事現場ごとに専任のこと | | 当該工事現場ごとに専任のこと | | |
| | 1級施工管理技士等の資格者 | | | | 専任のこと | | 専任のこと | | |
| | 2級施工管理技士等の資格者 | | | | 専任のこと | | 専任のこと | | |
| | 主任技術者 | 10年以上の実務経験、 もしくは、 指定学科を卒業後に、 ①高等学校5年以上 ②高等専門学校3年以上 ③大学3年以上 の実務経験を持つ者 もしくは、 ①1級1次検定合格後に3年以上 以上(※6) ②2級1次検定合格後に5年以上 以上(※6) または、登録基幹技能者(※4) | 専任は問わない | 専任のこと | 不可 | 不可 | 不可 | 不可 | |
| | (※1) 技術者 | 上記主任資格者要件に同じ | 専任のこと(技術者、現場代理人との兼務不可) | | | | | | |
| 現場代理人 | なし | 原則、常駐のこと(ただし、兼務要件を満たす場合に限り兼務を例外的に認める。) | | | | | | | |

現行 (R6.7)

4 主任技術者等に必要となる資格等

(4) 早見表

①土木一式工事における技術者、現場代理人の資格者要件等早見表

| | | 当初請負対象金額 < 45 | | 45 ≦ 当初請負対象金額 < 90 | | 90 ≦ 当初請負対象金額 | |
|-------------|--------------|---|----------|--------------------|----------------|----------------|----------|
| | | 請負代金額 < 40 | | 40 ≦ 請負代金額 | | | |
| | | 下請額 < 45 | 45 ≦ 下請額 | 下請額 < 45 | 45 ≦ 下請額 | 下請額 < 45 | 45 ≦ 下請額 |
| 技 術 者 | 監理技術者 | | | 専任のこと | | 専任のこと | 専任のこと |
| | (※5) 主任技術者 | | | 当該工事現場ごとに専任のこと | 当該工事現場ごとに専任のこと | 当該工事現場ごとに専任のこと | |
| | 主任技術者 | | | 専任のこと | | 専任のこと | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| (※1) 技術者 | 上記主任資格者要件に同じ | 専任のこと (技術者、現場代理人との兼務不可) | | | | | |
| 現場代理人 | なし | 原則、常駐のこと (ただし、兼務要件を満たす場合に限り兼務を例外的に認める。) | | | | | |



改定後 (R7.2)

②建築一式工事における配置予定技術者の運用基準

| 設計金額 | 請負金額 | 下請（予定）金額（総計） | | | 低入札技術者 | 現場代理人 |
|--------|----------|--|---|--|--|--|
| | | ≧8千万円以上 | | ≠8千万円未満 | | |
| | | 監理技術者 | 監理技術者補佐 | 主任技術者 | | |
| 3千万円以上 | ≧40千万円以上 | 専任 ・配置技術者の資格 (1)の「イ及びホ」または 「ハ及びホ」 | 専任 ・配置技術者の資格 (次のいずれか) 1級技士補であって、 主任技術者要件を満た す者または監理技術者 要件を満たす者 ※当該工事現場ごとに 専任のこと | 専任 ・配置技術者の資格 (次のいずれか) (1)のイ、ロ、ハ、ニ またはホ | 専任 ・配置技術者の資格 (次のいずれか) (1)のイ、ロ、ハ、ニ またはホ | ・原則、常駐のこと (ただし、業務要件を 満たす場合に限り業務 を例外的に認める。) ・資格要件なし |
| | ≧40千万円未満 | ・配置技術者の資格 (1)の「イ及びホ」または 「ハ及びホ」 | | ・配置技術者の資格 (次のいずれか) (1)のイ、ロ、ハ、ニ、 ホまたはヘ | ・配置技術者の資格 主任技術者に同じ | |

現行 (R6.7)

②建築一式工事における配置予定技術者の運用基準

| 設計金額 | 請負金額 | 下請（予定）金額（総計） | | | 低入札技術者 | 現場代理人 |
|--------|--------|--|---|--|--|--|
| | | 7千万円以上 | | 7千万円未満 | | |
| | | 監理技術者 | 監理技術者補佐 | 主任技術者 | | |
| 3千万円以上 | 8千万円以上 | 専任 ・配置技術者の資格 (1)の「イ及びホ」または 「ハ及びホ」 | 専任 ・配置技術者の資格 (次のいずれか) 1級技士補であって、 主任技術者要件を満た す者または監理技術者 要件を満たす者 ※当該工事現場ごとに 専任のこと | 専任 ・配置技術者の資格 (次のいずれか) (1)のイ、ロ、ハ、ニ またはホ | 専任 ・配置技術者の資格 (次のいずれか) (1)のイ、ロ、ハ、ニ またはホ | ・原則、常駐のこと (ただし、業務要件を 満たす場合に限り業務 を例外的に認める。) ・資格要件なし |
| | 8千万円未満 | ・配置技術者の資格 (1)の「イ及びホ」または 「ハ及びホ」 | | ・配置技術者の資格 (次のいずれか) (1)のイ、ロ、ハ、ニ、 ホまたはヘ | ・配置技術者の資格 主任技術者に同じ | |
| 3千万円未満 | | | | | | |



| 改 定 後 (R7.2) | 現 行 (R6.7) |
|--|--|
| <p>6 受注者と現場代理人等との雇用関係</p> <p>(2) 雇用関係の確認</p> <p>受注者との雇用関係の確認は、直接的な雇用関係について、原則として、次の書類により行うものとする。ただし、現場代理人については、請負対象金額が200万円未満の工事は、監督員が特に必要と判断した場合に提示を求めるものとする。</p> <p>また、恒常的な雇用関係の確認は、提示された健康保険被保険者証、被保険者標準報酬決定通知書又は雇用保険被保険者証により、被保険者証の交付年月日（就職年月日）を基準に確認するほか、直接的な雇用関係を確認した書類に加えて、恒常的な勤務実態を証明する賃金台帳、出勤簿等の提示により行ってもよい。いずれの場合においても、受注者が自ら雇用関係を証明する必要があるため、審査担当者として疑義が生じた場合は、確認できる資料の追加提示を求めることができるものとする。</p> <p>なお、令和6年12月2日以降も有効期限前の健康保険被保険者証を確認書類として用いることも可能とする。</p> | <p>6 受注者と現場代理人等との雇用関係</p> <p>(2) 雇用関係の確認</p> <p>受注者との雇用関係の確認は、直接的な雇用関係について、原則として、次の書類により行うものとする。ただし、現場代理人については、請負対象金額が200万円未満の工事は、監督員が特に必要と判断した場合に提示を求めるものとする。</p> <p>また、恒常的な雇用関係の確認は、提示された健康保険被保険者証、被保険者標準報酬決定通知書又は雇用保険被保険者証により、被保険者証の交付年月日（就職年月日）を基準に確認するほか、直接的な雇用関係を確認した書類に加えて、恒常的な勤務実態を証明する賃金台帳、出勤簿等の提示により行ってもよい。いずれの場合においても、受注者が自ら雇用関係を証明する必要があるため、審査担当者として疑義が生じた場合は、確認できる資料の追加提示を求めることができるものとする。</p> |



| 改 定 後 (R7.2) | 現 行 (R6.7) |
|---|--|
| <p>8 主任技術者等の専任 (2) 専任すべき期間 受注者が、主任技術者等を工事現場に専任で設置すべき期間は契約工期が基本となる。ただし、契約期間中であっても次に掲げる期間については、原則として、工事現場への専任を要しないものとして取り扱うものとする（落札候補者となっている時点で他の工事に主任技術者等又は現場代理人として従事している場合及び検査が契約工期後となる場合の取扱い、21 参考資料 (P88)を参照）。</p> <p>なお、次のいずれの場合であっても専任を要しない期間が、発注者と受注者との間で設計図書等の書面により明確となっていることが必要である。</p> <p>ア 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間</p> <p>イ 約款第 20 条第 1 項又は第 2 項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間</p> <p>ウ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間</p> <p>エ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）事務手続、後片付け等のみが残っている期間（<u>なお、発注者の都合により検査が遅延した場合は、その期間（検査日含む）も専任を要しない</u>）。</p> | <p>8 主任技術者等の専任 (2) 専任すべき期間 受注者が、主任技術者等を工事現場に専任で設置すべき期間は契約工期が基本となる。ただし、契約期間中であっても次に掲げる期間については、原則として、工事現場への専任を要しないものとして取り扱うものとする（落札候補者となっている時点で他の工事に主任技術者等又は現場代理人として従事している場合及び検査が契約工期後となる場合の取扱い、21 参考資料 (P88)を参照）。</p> <p>なお、次のいずれの場合であっても専任を要しない期間が、発注者と受注者との間で設計図書等の書面により明確となっていることが必要である。</p> <p>ア 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間</p> <p>イ 約款第 20 条第 1 項又は第 2 項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間</p> <p>ウ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間</p> <p>エ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）事務手続、後片付け等のみが残っている期間</p> |



| 改 定 後 (R7.2) | 現 行 (R6.7) |
|--|--|
| <p>10 現場代理人の工事現場の兼務</p> <p><u>(1) 常駐義務を緩和可能な工事現場の場合（当面の運用）</u></p> <p>ア 兼務の要件</p> <p>(イ) 当初請負代金額が4,0004,500万円未満の工事</p> <p>※：兼務する全ての工事が、「災害復旧」や「防災・減災、国土強靱化」のため、同一河川で実施する河川工事又は工事間直線距離が1km以内の工事に限り、請負代金額の上限額の適用を除外することができる。ただし、監理技術者の配置を要する工事を除く。</p> <p>(ウ) 令和67年52月1日以降に入札公告又は指名通知する工事</p> <p>※兼務する他工事の契約時期は問わない。</p> | <p>10 現場代理人の工事現場の兼務</p> <p><u>(1) 常駐義務を緩和可能な工事現場の場合（当面の運用）</u></p> <p>ア 兼務の要件</p> <p>(イ) 当初請負代金額が4,000万円未満の工事</p> <p>※：兼務する全ての工事が、「災害復旧」や「防災・減災、国土強靱化」のため、同一河川で実施する河川工事又は工事間直線距離が1km以内の工事に限り、請負代金額の上限額の適用を除外することができる。ただし、監理技術者の配置を要する工事を除く。</p> <p>(ウ) 令和6年5月1日以降に入札公告又は指名通知する工事</p> <p>※兼務する他工事の契約時期は問わない。</p> |



| 改定後 (R7.2) | 現行 (R6.7) |
|--|--|
| <p>1 1 専任を要する技術者の工事現場の兼務</p> <p><u>(2) 監理技術者等の専任義務の合理化【専任特例 1 号】</u> <small>※第 40、41 号</small></p> <p>請け負った建設工事の請負代金の額が一定金額以上の場合には、主任技術者又は監理技術者は専任で置くことが求められているが、業法第 26 条第 3 項ただし書においてその特例が設けられており、同項ただし書による場合を「専任特例」、同項第一号による場合を「専任特例 1 号」とし、次の要件を全て満たす場合は、専任の主任技術者又は監理技術者の兼務を認めるものとする。なお、専任特例 1 号は、下請け企業が配置する主任技術者についても適用が可能である。</p> <p>ア 兼務の要件</p> <p>監理技術者制度運用マニュアル（抜粋）</p> <p>三 監理技術者等の工事現場における専任</p> <p>(2) 主任技術者又は監理技術者の専任の特例</p> <p>① 専任特例 1 号については、主任技術者又は監理技術者は、専任を要する工事を兼務できるととされており、適用にあたっては、以下の全ての要件に適合しなければならない。なお、専任特例 1 号は、下請け企業が配置する主任技術者についても適用が可能である。</p> <p>1) 各建設工事の請負代金の額が、1 億円未満（建築一式工事の場合は 2 億円未満）であること（令第二十八条）。なお、工事途中において、請負代金の額が 1 億円（建築一式工事の場合は 2 億円）以上となった場合には、それ以降は専任特例を活用できず、主任技術者又は監理技術者を工事毎に専任で配置しなければならない。</p> <p>2) 建設工事の工事現場間の距離が、同一の主任技術者又は監理技術者がその一日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ工事現場において災害、事故その他の事象が発生した場合において、当該工事現場と他の工事現場との間の移動時間がおおむね 2 時間以内であること。（省令第十七条の二第一項第一号）なお、左記の移動時間は片道に要する時間であり、また、その判断は当該工事に關し通常の移動手段（自動車など）の利用を前提に、確実に実施できる手段により行うものとする。</p> <p>3) 当該建設業者が注文者となった下請契約から数えて、下請次数が 3 を超えていないこと。（省令第十七条の二第一項第二号）なお、工事途中において、下請次数が 3 を超えた場合には、それ以降は専任特例は活用できず、主任技術者又は監理技術者を工事毎に専任で配置しなければならない。</p> <p>4) 当該建設工事に置かれる主任技術者又は監理技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下「連絡員」という。）を当該建設工事に置いておくこと。なお、当該建設工事が土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該建設工事と同業種の建設工事に關し 1 年以上の実務の経験を有する者を当該工事現場に置くこと。（省令十七條の二第一項第三号）</p> <p>連絡員は、各工事に置く必要がある。なお、同一の連絡員が複数の建設工事の連絡員を兼務することは可能である。また 1 つの建設工事に複数の連絡員を配置することも可能である。</p> <p>連絡員は、例えば工程会議や品質検査等が 2 つの工事現場で同時期に行われる場合に、監理技術者等が遠隔から指示等するにあたって、工事現場側にて適切に伝達する等、円滑な施工管理の補助を行う（事故等対応含む）ことを想定している。</p> <p>連絡員に必要な実務の経験として認められる内容は、法七条第二号に記載の営業所技術者（主任技術者）の実務の経験として認められる経験の考え方と同じでよい。連絡員に当該建設工事への専任や常駐は求めない。また、連絡員の雇用形態については、直接的・恒常的な雇用関係は必要ない。ただし、連絡員は当該請負会社が配置するものであり、施工管理の最終的な責任は請負会社が負うことに留意が必要である。</p> | <p>1 1 専任を要する技術者の工事現場の兼務</p> <p>新規追加項目</p> |



兼務の手続き

令和 年 月

省令^{※1}17条の2又は17条の5に基づく人員の配置を示す計画書

| | |
|------|---------------------|
| 対象期間 | 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 |
|------|---------------------|

| | | | | | |
|---------------------------------|-----------------------|---------------|--|------|--|
| 建設業者 | 名称 (イ ^{※2}) | | | | |
| | 所在地 (イ) | | | | |
| 主任技術者又は監理技術者 (営業所技術者又は特定営業所技術者) | 氏名 (ロ) | | | | |
| | 所属営業所名 (ロ) | ※17条の5の場合のみ記載 | | | |
| | 一日平均の法定外労働時間 (ハ) | 見込み時間 | | 実績時間 | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---------------------------|---|------|--|---|---|---|----|-----------------------------------|---|--|--|--|
| 建設工事 1 | 工事名称 (ニ(1)) | | | | | | | | | | | | |
| | 工事現場所在地 (ニ(1)) | | | | | | | | | | | | |
| | 契約締結営業所 (ニ(1)) | 名称 | | | | | | | ※17条の5の場合のみ記載 ※上記所属営業所と同じである必要 | | | | |
| | | 所在地 | | | | | | | | | | | |
| | 建設工事の内容 (ニ(2)) | | | | | | | | ※法別表第1上段のどれか | | | | |
| | 請負代金の額 (ニ(3)) | | | | | | | | ※1億円未満（建築一式工事の場合 は2億円未満）である必要 | | | | |
| | 移動時間 (ニ(4)) | | | | | | | | ※1日で往復可能かつ概ね2時間以内である必要 | | | | |
| | 下請次数 (ニ(5)) | | | | | | | | ※3次以内である必要 | | | | |
| | 工事現場の施工体制の 確認方法 (ニ(7)) | | | | | | | | | | | | |
| | 情報通信機器 (ニ(8)) | | | | | | | | | | | | |
| 連絡員 (ニ(6)) | | 氏名 | | | | | | | | | | | |
| | | 所属会社 | | | | | | | | | | | |
| | | 実務の経験 | 工事名称 | | | | | 期間 | | | | | |
| | | ※土木一式工事又は 建築一式工事の場合 に完結 ※実務の経験は1年 以上である必要 | | | 年 | 月 | ～ | | 年 | 月 | | | |
| | | | | | 年 | 月 | ～ | | 年 | 月 | | | |
| | | | 合 計 | | | | | 年 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|------------------------------------|----|---|---|---|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 建設工事 2 | 工事名称 (ニ(1)) | | | | | | | | | | | | | |
| | 所在地 (ニ(1)) | | | | | | | | | | | | | |
| | 建設工事の内容 (ニ(2)) | ※法別表第1上段のどれか | | | | | | | | | | | | |
| | 請負代金の額 (ニ(3)) | ※1億円未満 (建築一式工事の場合 は2億円未満) である必要 | | | | | | | | | | | | |
| | 移動時間 (ニ(4)) | ※1日で往復可能かつ概ね2時間以内である必要 | | | | | | | | | | | | |
| | 下請次数 (ニ(5)) | ※3次以内である必要 | | | | | | | | | | | | |
| | 工事現場の施工体制の 確認方法 (ニ(7)) | | | | | | | | | | | | | |
| | 情報通信機器 (ニ(8)) | | | | | | | | | | | | | |
| | 連絡員 (ニ(6)) | 氏名 | | | | | | | | | | | | |
| | | 所属会社 | | | | | | | | | | | | |
| 実務の経験 | | 工事名称 | 期間 | | | | | | | | | | | |
| ※土木一式工事又は 建築一式工事の場合 に記載 ※実務の経験は1年 以上であること | | | 年 | 月 | ～ | 年 | 月 | | | | | | | |
| | | | 年 | 月 | ～ | 年 | 月 | | | | | | | |
| | 合計 | | 年 | | | | | | | | | | | |

※1：建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）

※2：省令（17条の2第1項第5号又は省令17条の5第1項第5号）の該当する号等、他同じ

「人員の配置を示す計画書」を提出

○総合評価の場合

- ・ 落札候補者となった時点
- ・ 契約事務担当者へ提出

○上記以外の場合

土曜、日曜、祝日等を除き
14日以内に監督員へ提出

【留意事項】

同一の監理技術者又は主任技術者が
専任特例1号と専任特例2号の現場を兼務することは不可



| 改 定 後 (R7.2) | 現 行 (R6.7) |
|---|---|
| <p>1 1 専任を要する技術者の工事現場の兼務</p> <p>(2) (3) 同一の監理技術者が管理できる工事現場の場合 (当面の運用) 業法第 26 条第 3 項には、「監理技術者は工事現場ごとに専任の者でなければならない。ただし、監理技術者補佐を当該工事現場に専任で置くときは、この限りでない。」と規定されているが、専任特例 2 号については、監理技術者は専任を要する工事を兼務できることとされており、当面の間、次の要件を全て満たす場合は、専任特例 2 号の配置 (監理技術者の兼務) を認めるものとする。</p> <p><u>ウ 留意事項</u></p> <p>専任特例 2 号と監理技術者補佐の配置状況は、適切にコリンズへの登録を行うこと。</p> <p>同一の監理技術者が、専任特例 1 号を活用した工事現場と専任特例 2 号を活用した工事現場を兼務することはできない。</p> | <p>1 1 専任を要する技術者の工事現場の兼務</p> <p><u>(2) 同一の監理技術者が管理できる工事現場の場合 (当面の運用)</u> 業法第 26 条第 3 項には、「監理技術者は工事現場ごとに専任の者でなければならない。ただし、監理技術者補佐を当該工事現場に専任で置くときは、この限りでない。」と規定されているが、<u>当面の間、次の要件を全て満たす場合は、特例監理技術者の配置 (監理技術者の兼務) を認めるものとする。</u></p> <p><u>ウ 留意事項</u></p> <p><u>特例監理技術者と監理技術者補佐の配置状況は、適切にコリンズへの登録を行うこと。</u></p> |

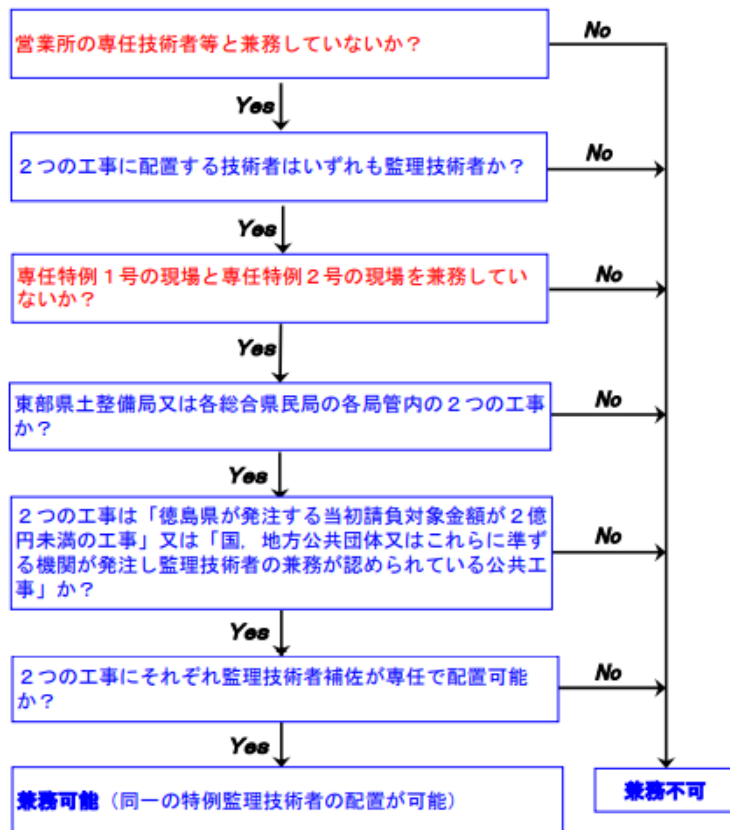


改定後 (R7.2)

11 専任を要する技術者の工事現場の兼務

(2) 同一の監理技術者が管理できる工事現場の場合 (当面の運用)

エ フロー図

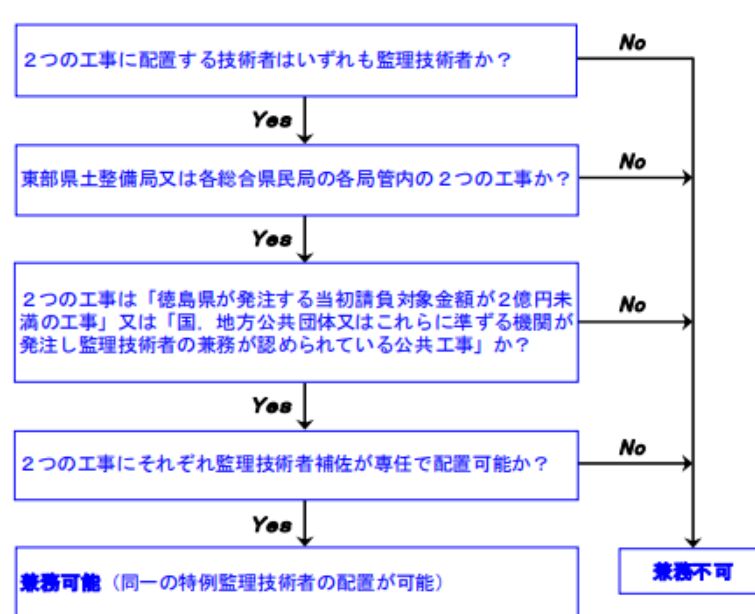


現行 (R6.7)

11 専任を要する技術者の工事現場の兼務

(2) 同一の監理技術者が管理できる工事現場の場合 (当面の運用)

エ フロー図





改定後 (R7.2)

1.3 営業所の専任技術者又は経營業務の管理責任者と主任技術者等との兼務

「営業所の専任技術者」は、請負契約の締結に当たり技術的なサポート（工法の検討、注文者への技術的な説明、積算見積等）を行うことがその職務であるため所属する営業所に常勤※していることが原則である。また、「経營業務の管理責任者」は、建設業に係る経營業務の管理を適正に行うことがその職務であり、常勤役員等（法人である場合においてはその役員のうち常勤であるものをいう。）でなければならない。従って、営業所の専任技術者又は経營業務管理責任者（以下「営業所の専任技術者等」という。）と現場代理人及び主任技術者等とは兼務することができない。ただし、特例として、次の要件を全て満たす場合、現場における専任を要しない主任技術者と兼務することができる。が、以下の各建設工事について要件を満たす場合は、営業所の専任技術者等と主任技術者又は監理技術者を兼務することができる。ただし、専任特例を活用する場合を除く。また、1)～3)の併用はできない。

現場代理人を含めた兼務については、**21 参考資料 (POO)** を参照。

※テレワーク（営業所等勤務を要する場所以外の場所で、ICTの活用により、営業所等で職務に従事している場合と同等の職務を遂行でき、かつ、所定の時間中において常時連絡を取ることが可能な環境下においてその職務に従事することをいう。）を行う場合を含む。

- ~~ア 当該営業所において請負契約が締結された建設工事であること。~~
- ~~イ 工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の専任技術者等の職務にも従事しうる程度に工事現場と営業所が近接し、ICTの活用により、当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制にあること。~~
- ~~ウ 所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。~~
- ~~エ 当該工事の専任を要しない主任技術者であること。~~
- ~~この要件のうち、イについては営業所と工事現場の物理的な距離とともに、それぞれ果たすべき職務を質的・量的・時間的に比較考慮のうえ、実質的に従事しうる程度であるか否か適切に判断することが必要である。~~

現行 (R6.7)

1.3 営業所の専任技術者又は経營業務の管理責任者と主任技術者等との兼務

「営業所の専任技術者」は、請負契約の締結に当たり技術的なサポート（工法の検討、注文者への技術的な説明、積算見積等）を行うことがその職務であるため所属する営業所に常勤※していることが原則である。また、「経營業務の管理責任者」は、建設業に係る経營業務の管理を適正に行うことがその職務であり、常勤役員等（法人である場合においてはその役員のうち常勤であるものをいう。）でなければならない。従って、営業所の専任技術者又は経營業務管理責任者（以下「営業所の専任技術者等」という。）と現場代理人及び主任技術者等とは兼務することができない。ただし、特例として、次の要件を全て満たす場合、現場における専任を要しない主任技術者と兼務することができる。

現場代理人を含めた兼務については、**21 参考資料 (P94)** を参照。

※テレワーク（営業所等勤務を要する場所以外の場所で、ICTの活用により、営業所等で職務に従事している場合と同等の職務を遂行でき、かつ、所定の時間中において常時連絡を取ることが可能な環境下においてその職務に従事することをいう。）を行う場合を含む。

- ア 当該営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
 - イ 工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の専任技術者等の職務にも従事しうる程度に工事現場と営業所が近接し、ICTの活用により、当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制にあること。
 - ウ 所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - エ 当該工事の専任を要しない主任技術者であること。
- この要件のうち、イについては営業所と工事現場の物理的な距離とともに、それぞれ果たすべき職務を質的・量的・時間的に比較考慮のうえ、実質的に従事しうる程度であるか否か適切に判断することが必要である。



1) 主任技術者又は監理技術者を専任で配置する必要がある建設工事
以下の全てを満たすことが必要。

ア 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。

イ 兼ねる工事現場の数が1以下であること。

ウ 専任特例1号の兼務の要件1)～7)を満たしていること。なお、
2)について、「他の建設工事現場から当該工事現場」とあるのは、
「営業所から当該工事現場」と読み替え、6)ロについては、所属する
営業所の名称を加え、6)ニ(イ)については、当該建設工事に係る
契約を締結した営業所の名称を加える。

エ 営業所技術者等が所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

2) 主任技術者又は監理技術者を専任で配置する必要がない建設工事
(営業所と工事現場が近接している場合)。

以下の全てを満たすことが必要。

ア 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。

イ 工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事する
程度に工事現場と営業所が近接していること。

ウ 当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制にあること。

エ 営業所技術者等が所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

この要件のうち、イについては営業所と工事現場の物理的な距離とともに、それぞれ果たすべき職務を質的・量的・時間的に比較考慮のうえ、
実質的に従事する程度であるか否か適切に判断することが必要である。

3) 主任技術者又は監理技術者を専任で配置する必要がない建設工事
(2)の場合以外)

1) の要件を全て満たすこと。



イ 兼務の手続き

受注者は、営業所の専任技術者等を工事現場の現場代理人に兼務配置させようとするときは、次の方法により手続きを行わなければならない。

(ア) 受注者は、営業所の専任技術者等と現場代理人を兼務させる予定の工事及び現場代理人の兼務となる他の工事の各主任監督員等と協議を行う。

(イ) 受注者は、協議の結果、発注者が営業所の専任技術者等と現場代理人の兼務が可能と認めた場合次の書類を提出すること。~~「現場代理人兼務届（様式2）」、並びに「現場代理人及び主任技術者等選任通知書」に必要となる事項を記入し、兼務させる予定工事の発注者に提出する。~~（20 様式集参照）（POO）

主任技術者又は監理技術者を専任で配置する必要がある建設工事

1) の場合

- ・ 人員の配置を示す計画書
- ・ 現場代理人及び主任技術者等選任通知書

主任技術者又は監理技術者を専任で配置する必要がない建設工事

2) 3)

の場合

- ・ 現場代理人兼務届（様式2）
- ・ 現場代理人及び主任技術者等選任通知書



改定後 (R7.2)

現場代理人及び主任技術者等の兼務

I 専任特例を活用しない場合

【適用表】

| 適用 | 位置関係 | 主な適用条件 |
|----|------------------------------|--|
| 1 | 同一場所 | 現場代理人の兼務の条件明示をした場合に限る。 |
| 2 | 近隣場所等 | 一体性が認められ、1つの工事とみなせる場合に限る。 当初工事以外の契約が随意契約の場合に限る。 |
| 3 | 同一旧市町村内 または工事間直線距離が10km以内 | |
| 4 | 同一庁舎管内(同一旧市町村内を除く) | |
| 5 | 県内 | 当初請負額2,000万円未満の区画線工事等に限る。 |

【留意事項】

※兼務の取扱いにあたっては、必ず「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」を併せて参照のこと。

※営業所の専任技術者等と現場代理人及び主任技術者の兼務の取扱いについては、P.00参照のこと。

1 同一場所の工事の場合

2つの工事の現場代理人及び主任技術者を兼務できる。

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ | | 兼務届 |
|-------|-----|-----|---|-----|
| 主任技術者 | A | A | ⇒ | 必要 |
| 現場代理人 | A | A | ⇒ | 必要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・隣接する工事(庁舎を跨いで隣接する場合を含む)に限る。
- ・現場代理人の兼務について、あらかじめ現場説明書等により条件明示した場合に限る。
- ・請負代金額に関係なく適用できる。

【留意事項】

- ・1つでも監理技術者となる場合(下請総額5,000万円以上(建築一式工事は8,000万円以上))は、適用できない。

2 複数の工事を一つの工事とみなせる場合

複数の工事の現場代理人及び主任技術者(監理技術者)を兼務できる。

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ(随契約) | 工事Ⅲ(随契約) | …… | 兼務届 |
|------------------|-----|----------|----------|------|-----|
| 主任技術者 (監理技術者) | A | A | A | …… ⇒ | 不要 |
| 現場代理人 | A | A | A | …… ⇒ | 不要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められ、複数の工事を1つの工事とみなせる場合に限る。
- ・特定建設業の許可が必要であり、工事現場に監理技術者を配置しなければならない。
- ・請負代金額に関係なく適用できる。

【留意事項】

- ・複数の工事の下請金額の合計が5,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合は、特定建設業の許可が必要であり、工事現場に監理技術者を配置しなければならない。
- ・複数の工事の請負代金額の合計が4,500万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合は、主任技術者(監理技術者)はこれらの工事現場に専任の者でなければならない。

現行 (R6.7)

現場代理人及び主任技術者等の兼務

【適用表】

| 適用 | 位置関係 | 主な適用条件 |
|----|------------------------------|--|
| 1 | 同一場所 | 現場代理人の兼務の条件明示をした場合に限る。 |
| 2 | 近隣場所等 | 一体性が認められ、1つの工事とみなせる場合に限る。 当初工事以外の契約が随意契約の場合に限る。 |
| 3 | 同一旧市町村内 または工事間直線距離が10km以内 | |
| 4 | 同一庁舎管内(同一旧市町村内を除く) | |
| 5 | 県内 | 当初請負額2,000万円未満の区画線工事等に限る。 |

【留意事項】

※兼務の取扱いにあたっては、必ず「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」を併せて参照のこと。

※営業所の専任技術者等と現場代理人及び主任技術者の兼務の取扱いについては、P.07参照のこと。

1 同一場所の工事の場合

2つの工事の現場代理人及び主任技術者を兼務できる。

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ | | 兼務届 |
|-------|-----|-----|---|-----|
| 主任技術者 | A | A | ⇒ | 必要 |
| 現場代理人 | A | A | ⇒ | 必要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・隣接する工事(庁舎を跨いで隣接する場合を含む)に限る。
- ・現場代理人の兼務について、あらかじめ現場説明書等により条件明示した場合に限る。
- ・請負代金額に関係なく適用できる。

【留意事項】

- ・1つでも監理技術者となる場合(下請総額4,500万円以上(建築一式工事は7,000万円以上))は、適用できない。

2 複数の工事を一つの工事とみなせる場合

複数の工事の現場代理人及び主任技術者(監理技術者)を兼務できる。

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ(随契約) | 工事Ⅲ(随契約) | …… | 兼務届 |
|------------------|-----|----------|----------|------|-----|
| 主任技術者 (監理技術者) | A | A | A | …… ⇒ | 不要 |
| 現場代理人 | A | A | A | …… ⇒ | 不要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められ、複数の工事を1つの工事とみなせる場合に限る。
- ・特定建設業の許可が必要であり、工事現場に監理技術者を配置しなければならない。
- ・当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。
- ・請負代金額に関係なく適用できる。

【留意事項】

- ・複数の工事の下請金額の合計が4,500万円(建築一式工事の場合は7,000万円)以上となる場合は、特定建設業の許可が必要であり、工事現場に監理技術者を配置しなければならない。
- ・複数の工事の請負代金額の合計が4,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合は、主任技術者(監理技術者)はこれらの工事現場に専任の者でなければならない。



改定後 (R7.2)

現行 (R6.7)

Ⅱ 専任特例を活用した場合の例 専任特例1号が兼務できる場合の例

【適用条件】

専任特例1号は、専任を要する工事を兼務することが可能であり、適用については、次の①～⑧の要件を全て満たさなければならない。(詳細はP21を参照)

- ① 各建設工事の請負代金の額が1億円未満(建築一式工事の場合は2億円未満)であること。
工事途中で1億円を超えた場合は主任技術者又は監理技術者(以下、技術者)を工事毎に専任で配置しなければならない。
- ② 工事現場間の距離が同一の技術者が一日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ工事現場間の片道移動時間がおおむね2時間以内であること。
- ③ 注文者から数えて下請次数が3次以内であること。
工事途中に下請次数が3次を超える場合は技術者を工事毎に専任で配置しなければならない。
- ④ 連絡員を工事現場に配置すること。
- ⑤ 技術者が情報通信技術(CCUS等)を利用し、施工体制(遠隔から現場作業員の入退場)を確認できる措置を講じていること。
- ⑥ 人員の配置を示す計画書(以下、配置計画書)を現場に備え置くこと。
- ⑦ 映像及び音声の送受信が可能なWeb会議システム等の機器を設置していること。
- ⑧ 工事現場の兼務数は2を超えないこと。

1 同一旧市町村内又は工事間直線距離が10km以内の工事の場合

【ケース1】 専任を要する工事を兼務する場合

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ |
|--------|----------------|-----|
| 請負代金額 | 4,500万円以上1億円未満 | |
| 専任特例1号 | A | A |
| 現場代理人 | B | C |
| 連絡員 | B | C |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【留意事項】

・連絡員の配置要件については、必ず「11 専任を要する技術者の工事現場の兼務」を参照すること。

【ケース2】 専任を要しない工事と専任を要する工事を兼務する場合

| | 工事Ⅰ(専任を要しない) | 工事Ⅱ(専任を要する) |
|--------|--------------|-------------|
| 請負代金額 | 4,500万円未満 | |
| 専任特例1号 | A | A |
| 現場代理人 | B | C |
| 連絡員 | B | C |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【留意事項】

・連絡員の配置要件については、必ず「11 専任を要する技術者の工事現場の兼務」を参照すること。
・専任を要しない工事についても上記「適用条件」②～⑦を満たす必要がある。

新規追加



改定後 (R7.2)

監理技術者が兼務できる場合(専任特例2号)の例【当面の運用】

監理技術者は、2つの工事を兼務できる。

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ |
|---------|-----|-----|
| 専任特例2号 | A | A |
| 現場代理人 | B | C |
| 監理技術者補佐 | B | C |

⇒

| |
|-----|
| 兼務届 |
| 必要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・東部県土整備局または各総合県民局の各局管内の2つの工事。
- ・「徳島県が発注する当初請負対象金額が2億円未満の工事」または「国、地方公共団体またはこれらに準ずる機関が発注し監理技術者の兼務が認められている公共工事」であること。
- ・低入札工事でないこと。
- ・監理技術者補佐を工事Ⅰ、工事Ⅱにそれぞれ専任で配置できること。等

【留意事項】

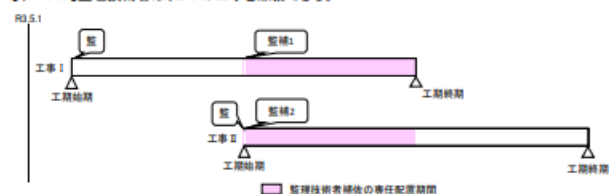
※特例監理技術者と現場代理人は兼任できない。

※同一の技術者が専任特例2号の現場と専任特例1号の現場を兼務することはできない。

※兼務の取扱いにあたっては、必ず「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル-1」専任を要する技術者の工事現場の兼務」を併せて参照

契約時期に応じたケースは、以下のとおりとする。(※適用条件は上記と同様)

【ケース1】監理技術者は、2つの工事を兼務できる。



【ケース2】監理技術者となっている者は、他工事の監理技術者を兼務できない。



現行 (R6.7)

監理技術者が兼務できる場合(特例監理技術者)の例【当面の運用】

監理技術者は、2つの工事を兼務できる。

| | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ |
|---------|-----|-----|
| 特例監理技術者 | A | A |
| 現場代理人 | B | C |
| 監理技術者補佐 | B | C |

⇒

| |
|-----|
| 兼務届 |
| 必要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・東部県土整備局または各総合県民局の各局管内の2つの工事
- ・「徳島県が発注する当初請負対象金額が2億円未満の工事」または「国、地方公共団体またはこれらに準ずる機関が発注し監理技術者の兼務が認められている公共工事」であること。
- ・低入札工事でないこと。
- ・監理技術者補佐を工事Ⅰ、工事Ⅱにそれぞれ専任で配置できること。等

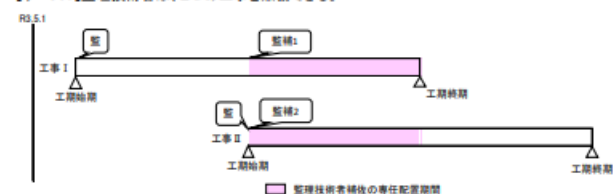
【留意事項】

※特例監理技術者と現場代理人は兼任できない。

※兼務の取扱いにあたっては、必ず「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」を併せて参照のこと。

契約時期に応じたケースは、以下のとおりとする。(※適用条件は上記と同様)

【ケース1】監理技術者は、2つの工事を兼務できる。



【ケース2】監理技術者となっている者は、他工事の監理技術者を兼務できない。





改 定 後 (R7.2)

現 行 (R6.7)

営業所の専任技術者等と現場代理人及び主任技術者の兼務【当面の運用】

1 営業所の専任技術者等が1つの工事の専任を要する主任技術者又は監理技術者を兼務できる場合

| | 営業所 | 工事 I |
|--------------|-----|-------|
| 請負代金額 | | 1億円未満 |
| 営業所の専任技術者 | A | |
| 主任技術者又は監理技術者 | | A |
| 現場代理人 | | B |
| 連絡員 | | B |

⇒

| |
|-------|
| 配置計画書 |
| 必要 |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

【適用条件】

- ・専任特例1号の【適用条件】①～⑦を満たしていること
- ・当該営業所において請負契約が締結された建設工事であること
- ・所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること

【留意事項】

- ・Aは営業所の選任技術者等と現場代理人の兼務要件より、現場代理人の兼務は不可である。
- ・連絡員の配置要件については、必ず「13 営業所の専任技術者又は経營業務の管理責任者と主任技術者等との兼務」を参照すること。
- ・下記「2営業所の専任技術者等が2つの工事の現場代理人及び専任を要しない主任技術者を兼務できる場合」との併用は不可。
- ・専任特例を活用する場合は適用不可。

新規追加



改定後 (R7.2)

2 営業所の専任技術者等が2つの工事の現場代理人及び専任を要しない主任技術者を兼務できる場合

| | 営業所 | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ |
|-----------|-----|-----------|-----------|
| 請負代金額 | | 4,500万円未満 | 4,500万円未満 |
| 営業所の専任技術者 | A | | |
| 主任技術者 | | A | A |
| 現場代理人 | | A | A |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

| |
|-----|
| 兼務届 |
| 不要 |
| 必要※ |

※営業所の専任技術者等が、営業所と1つの工事の現場代理人を兼務する場合、兼務届は不要

【適用条件】

- ・営業所と工事現場が同一旧市町村内(※)または営業所と工事現場間の直線距離が10km以内の徳島県が発注する2つの工事
- ※:平成16年以降に合併した市町村においては、合併前の旧市町村内とする
- ・当該営業所において請負契約が締結された建設工事であること
- ・営業所の専任技術者等と現場代理人及び主任技術者を兼務することが実際に可能であり、それぞれに期待される役割が十分に果たせること
- ・ICTの活用により、工事現場と当該営業所との間で常時連絡を取り得る体制にあること
- ・所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること
- ・主任技術者の専任を要しない(建設業法第26条第3項に該当しない)工事であること

【留意事項】

- ・上記「1 営業所の専任技術者等が1つの工事の専任を要する主任技術者又は監理技術者を兼務できる場合」との併用は不可。

※兼務の取扱いにあたっては、必ず「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」13 営業所の専任技術者又は経営業務の管理責任者と主任技術者等との兼務」を併せて参照のこと。

現行 (R6.7)

営業所の専任技術者等と現場代理人及び主任技術者の兼務【当面の運用】

営業所の専任技術者等は、2つの工事の現場代理人及び専任を要しない主任技術者を兼務できる。

| | 営業所 | 工事Ⅰ | 工事Ⅱ |
|-----------|-----|-----------|-----------|
| 請負代金額 | | 4,000万円未満 | 4,000万円未満 |
| 営業所の専任技術者 | A | | |
| 主任技術者 | | A | A |
| 現場代理人 | | A | A |

※上表は兼務可能な最大のパターンを示す。

| |
|-----|
| 兼務届 |
| 不要 |
| 必要※ |

※営業所の専任技術者等が、営業所と1つの工事の現場代理人を兼務する場合、兼務届は不要

【適用条件】

- ・営業所と工事現場が同一旧市町村内(※)または営業所と工事現場間の直線距離が10km以内の徳島県が発注する2つの工事
- ※:平成16年以降に合併した市町村においては、合併前の旧市町村内とする
- ・当該営業所において請負契約が締結された建設工事であること
- ・営業所の専任技術者等と現場代理人及び主任技術者を兼務することが実際に可能であり、それぞれに期待される役割が十分に果たせること
- ・ICTの活用により、工事現場と当該営業所との間で常時連絡を取り得る体制にあること
- ・所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること
- ・主任技術者の専任を要しない(建設業法第26条第3項に該当しない)工事であること

【留意事項】

※兼務の取扱いにあたっては、必ず「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」を併せて参照のこと。



ご清聴ありがとうございました。